

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社名機製作所
【英訳名】	Meiki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上博司
【本店の所在の場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八幡龍太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県大府市北崎町大根2番地
【電話番号】	0562(48)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 八幡龍太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名機製作所東京支店 （埼玉県上尾市大字平塚字西原840番地1） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,926,629	5,033,315	5,483,282
経常利益 (千円)	47,414	68,625	48,965
四半期(当期)純利益又は は 四半期純損失 (千円) ()	28,364	54,020	106,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,370	45,016	98,797
純資産額 (千円)	1,838,179	1,775,800	1,855,125
総資産額 (千円)	5,413,118	6,420,321	5,899,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.21	2.29	4.55
潜在株式調整後1株当 り 四半期 (円) (当期)純利益金額	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.0	27.7	31.4

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.55	1.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第72期及び第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益は大企業を中心に改善の動きが見られますが、円安に伴う輸入原材料の高騰、消費税増税による駆け込み需要の反動減による実質所得低下など国内の消費は極めて厳しい状況が続いております。

一方、海外の経済情勢について、米国においては消費や雇用情勢は引き続き緩やかな回復傾向が見られますが、欧州、中東における政治情勢の不安や景気停滞、アジア・新興国経済成長の減速懸念など依然として本格的な景気回復には至っておらず、不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、グローバル市場の新規参入拡大と市場競争力の高い技術開発強化に注力し、「お客様とともに技術を拓くベストパートナー」を目指し、お客様の新たなニーズへの対応力を強化しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高については、射出成形機は3,120百万円（前年同期比61.4%増）、プレス機は476百万円（前年同期比270.5%増）、金型・周辺機器等その他を含めた総売上高は5,033百万円（前年同期比28.2%増）となりました。このうち国内売上高は2,611百万円（前年同期比40.2%増）、海外売上高は2,421百万円（前年同期比17.3%増）となり連結売上高に占める海外売上高は48.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間の利益面については、経常利益は68百万円となりましたが、厚生年金基金解散損失引当金繰入額の特別損失計上等により、四半期純損失は54百万円となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円増加しました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加によるもので、前連結会計年度末に比べ525百万円増加の5,292百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の減少によるもので、前連結会計年度末に比べ5百万円減少の1,127百万円となりました。負債は、主に短期借入金及び長期借入金の増加等によるもので、前連結会計年度末に比べ599百万円増加の4,644百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少によるもので、前連結会計年度末に比べ79百万円減少の1,775百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は153百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,550,000	23,550,000	名古屋証券取引所市場 第二部	単元株式数1,000株
計	23,550,000	23,550,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	23,550,000	-	1,110,029	-	625,270

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,468,000	23,468	-
単元未満株式	普通株式 49,000	-	-
発行済株式総数	23,550,000	-	-
総株主の議決権	-	23,468	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社名機製作所	愛知県大府市北崎町 大根2番地	33,000	-	33,000	0.14
計	-	33,000	-	33,000	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,167	389,099
受取手形及び売掛金	1,438,993	2,173,243
製品	17,652	1,028
仕掛品	1,290,022	1,418,241
原材料及び貯蔵品	1,037,596	1,191,131
繰延税金資産	73,623	69,873
その他	64,477	51,537
貸倒引当金	594	1,330
流動資産合計	4,766,937	5,292,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	608,849	594,345
機械装置及び運搬具(純額)	136,470	133,035
土地	219,035	219,035
その他(純額)	64,050	84,787
有形固定資産合計	1,028,405	1,031,204
無形固定資産	65,909	60,258
投資その他の資産		
投資有価証券	5,675	5,675
繰延税金資産	7,617	6,311
その他	29,068	28,795
貸倒引当金	3,923	4,748
投資その他の資産合計	38,437	36,033
固定資産合計	1,132,752	1,127,496
資産合計	5,899,690	6,420,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,512,882	1,573,755
短期借入金	1,050,000	1,256,250
1年内返済予定の長期借入金	150,000	208,750
未払費用	181,053	189,534
未払法人税等	10,904	8,865
引当金	29,188	45,536
その他	89,468	135,977
流動負債合計	3,023,496	3,418,669
固定負債		
長期借入金	150,000	185,000
リース債務	67,038	73,119
退職給付に係る負債	804,029	868,111
厚生年金基金解散損失引当金	-	99,620
固定負債合計	1,021,067	1,225,851
負債合計	4,044,564	4,644,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110,029	1,110,029
資本剰余金	625,270	625,270
利益剰余金	197,939	109,629
自己株式	7,104	7,123
株主資本合計	1,926,135	1,837,805
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,600	9,660
退職給付に係る調整累計額	53,409	52,345
その他の包括利益累計額合計	71,009	62,005
純資産合計	1,855,125	1,775,800
負債純資産合計	5,899,690	6,420,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,926,629	5,033,315
売上原価	2,881,509	3,729,036
売上総利益	1,045,120	1,304,278
販売費及び一般管理費	984,320	1,231,013
営業利益	60,799	73,265
営業外収益		
受取利息	196	193
受取配当金	146	146
仕入割引	207	221
受取賃貸料	5,127	5,167
その他	8,600	14,215
営業外収益合計	14,279	19,945
営業外費用		
支払利息	15,892	18,922
為替差損	9,372	4,828
その他	2,398	834
営業外費用合計	27,664	24,585
経常利益	47,414	68,625
特別利益		
固定資産売却益	-	108
特別利益合計	-	108
特別損失		
固定資産除売却損	3,450	1,719
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	99,620
特別損失合計	3,450	101,339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	43,964	32,606
法人税等	15,599	21,414
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,364	54,020
四半期純利益又は四半期純損失()	28,364	54,020

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,364	54,020
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6	7,939
退職給付に係る調整額	-	1,064
その他の包括利益合計	6	9,003
四半期包括利益	28,370	45,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,370	45,016

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が34,289千円増加し、利益剰余金が34,289千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

(追加情報)

当社が加入している「愛鉄連厚生年金基金」において、代議員会で特例解散の方針が決議されたため、基金解散に伴う損失の負担見込額を合理的に算定できる場合に、その損失の発生に備えて引当金を計上することといたしました。

基金解散に伴う損失の負担見込額について、当第2四半期連結会計期間において確定した同基金の平成26年3月31日現在の決算数値をもとに、適用される按分率を考慮し試算した結果、厚生年金基金解散損失引当金繰入額99,620千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	50,000千円	41,471千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	6,966千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	86,712千円	80,962千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、プラスチック産業機械の製造及び販売を事業内容としており、産業機械事業単一事業であることから、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円21銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	28,364	54,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	28,364	54,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,518,034	23,516,258

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社名機製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稻吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社名機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名機製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。